

平成16年3月期

中間決算短信（連結）

平成15年11月10日

上場会社名 株式会社アドミラルシステム

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 2351

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.as.j.ad.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 丸山 治昭

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 青木 邦哲 TEL (048)259-5111

決算取締役会開催日 平成15年11月10日 中間配当制度の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年9月中間期の連結業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|-----|--------|------|--------|------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15年9月中間期 | 361 | (9.9) | 92 | (△2.1) | 90 | (△3.0) |
| 14年9月中間期 | 329 | (-) | 94 | (-) | 93 | (-) |
| 15年3月期 | 682 | | 210 | | 186 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|--------|----------------|----|-----------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 15年9月中間期 | 54 | (7.7) | 4,996 | 27 | - | - |
| 14年9月中間期 | 50 | (-) | 5,545 | 85 | - | - |
| 15年3月期 | 102 | | 10,508 | 33 | - | - |

(注) ①持分法投資損益 15年9月中間期 一百万円 14年9月中間期 一百万円 15年3月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 10,899株 14年9月中間期 9,119株 15年3月期 9,725株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 | |
|----------|-------|------|--------|-----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 15年9月中間期 | 998 | 805 | 80.7 | 75,452 | 90 |
| 14年9月中間期 | 841 | 662 | 78.7 | 66,247 | 46 |
| 15年3月期 | 1,025 | 830 | 81.0 | 75,459 | 02 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 10,675株 14年9月中間期 10,000株 15年3月期 11,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15年9月中間期 | 74 | △59 | △77 | 590 |
| 14年9月中間期 | 75 | △90 | 153 | 474 |
| 15年3月期 | 179 | △119 | 260 | 655 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|-----|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通期 | 800 | 220 | 118 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11,056円48銭

上記予想に関する事項については、添付資料13～14ページを参照ください。

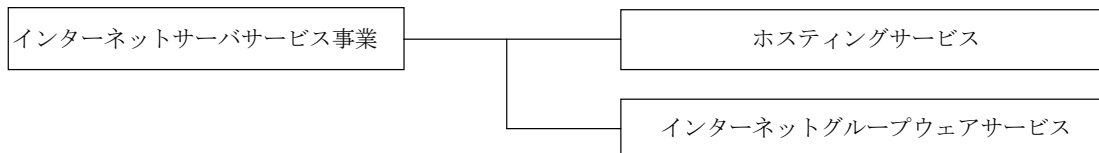
※本業績予想は、現在入手可能な情報から当社の経営者の判断に基づき作成しております。したがって、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることもご承知おきください。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社グループは、当社及び連結子会社であるASUSA Corporation、ASAUS PTY LIMITED（現在、開業準備中。）の3社によって構成されております。

当社グループは、インターネットサーバサービス事業を行っており、ホスティングサービス及びインターネットグループウェアサービスの2つのサービスの提供をしております。



当社グループのサービスごとの具体的な内容は以下のとおりです。

①ホスティングサービス

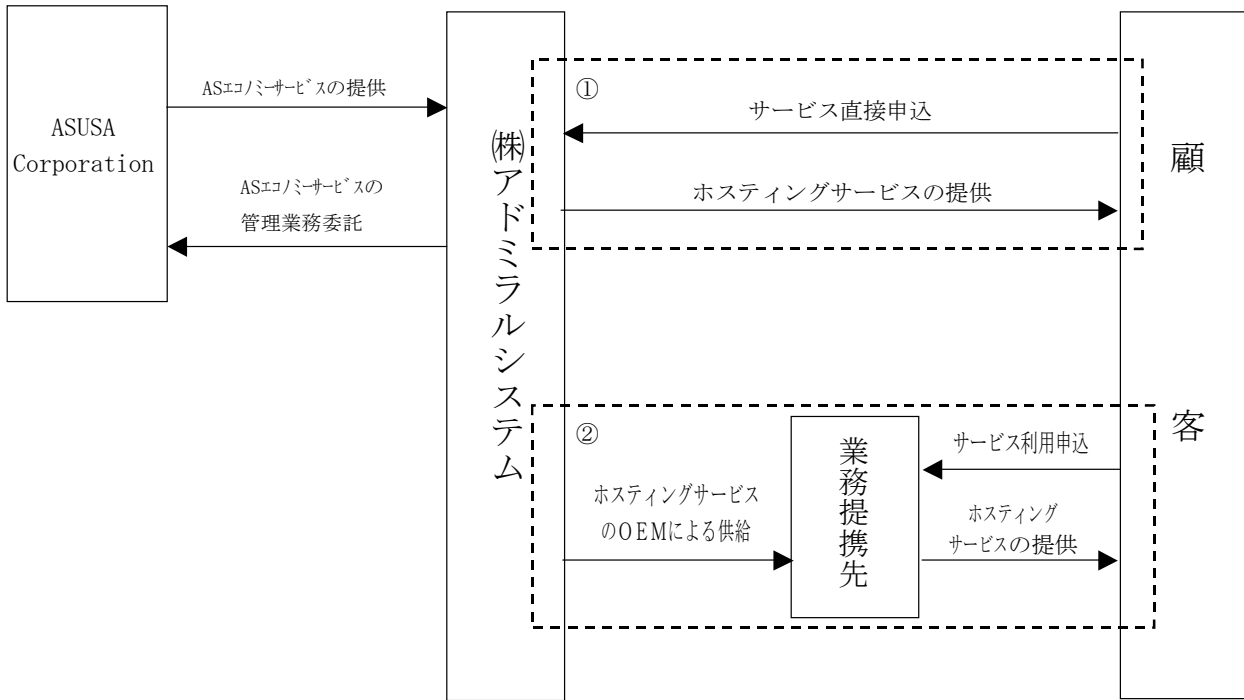
当社グループが提供するホスティングサービスとは、ホスティングサービス事業者においてサーバを構築し、契約によって決められたディスクエリアを中堅・中小企業や個人事業主（以下「顧客」という。）へ提供するものであります。インターネット上においてウェブサイトの構築やメールを利用する場合、情報の送受信手段として高速な回線に接続されたコンピュータ（以下「サーバ」という。）が必要不可欠であります。サーバの運用管理を行う場合、設備投資や高速回線の接続料、専門の技術者が必要となり、多額のランニングコストがかかりますが、ホスティングサービスを利用することによって、多額の費用や人材を用いることなくサーバの運用が可能となり、かつ、自己の企業名及び商品名を用いたドメイン名（注）によるウェブサイトの構築及びメールの運用を行うことが可能となります。

（注）「ドメイン名」とは、インターネット上の住所にあたるもので、インターネット上のコンピュータを識別するための名前であります。

②インターネットグループウェアサービス「HotBiz」

当社グループが提供するインターネットグループウェアサービスである「HotBiz」とは、スケジュール管理や設備予約、文書管理や稟議書の申請・承認といった企業において必要な機能を搭載し、インターネット網を介して、企業内における情報の共有化を手軽に行うことを可能にしたサービスであります。企業が「HotBiz」を導入することによって、各地に従業員が分散している場合でも迅速な情報伝達を行うことが可能となり、企業全体で「HotBiz」を導入することにより企業のIT化の促進を行うことが可能となります。

(2) 企業集団の事業系統図



当社グループのサービスの販売方法につきましては、サービスの利用を希望する顧客が当社ウェブサイト内に設置している申込フォーム及びファックスにて直接お申込みを頂く「直接販売方式」(図①)とOEM販路先と契約を締結した後にOEM販路先独自の名称にて顧客を獲得し、OEM販路先独自の名称にてサービスの提供を行う「OEM販売方式」(図②)の2方式による販売活動を行っております。

2. 経営方針

(1) 経営基本方針

当社グループは、「人を思いやり、社会を思いやり、世界を思いやる」をスローガンとして掲げ、全従業員の物心両面での幸福を追求するとともに、社会及び世界の進歩、発展に貢献するため、革新的なIT技術の研究と開発に努め、長期安定的な成長と発展を遂げていくことを基本理念としております。

当社グループは、インターネット上で顧客が必要とするサービスを開発し、インターネットサーバを通じてサービスの提供を行うインターネットサーバサービス事業を展開しております。今後も顧客がより満足していただけるサービスを開発し、中堅・中小企業並びに個人事業主をメインとした顧客に対し、ビジネスの拡大・業務効率化を図れる高度なサービスを安価にて提供していく方針であります。また、フリー・キャッシュ・フロー経営を旨として、安定かつ効率的な経営を継続していくことにより、収益性を向上させ、活力ある発展と社会還元を図っていく方針であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、経営成績及び企業体質の強化のための内部留保の確保について勘案した上で適正な利益配当を実施していく方針としております。株主の皆様に対する配当金の具体的な目安としては、配当性向20～30%としており、基本的に1株当たり当期純利益の増加に伴いながら、1株当たり配当金の継続的な向上を行っていくことを目標として、長期的に安定した配当を実施していくように努めていきたいと考えております。

前期の利益配当金につきましては、普通配当2,000円に、東京証券取引所マザーズ上場記念配当を1,000円加え、1株につき3,000円の配当を実施いたしました。これにより前期における配当性向は29.0%となりました。

また、内部留保金につきましては、インターネットサーバサービス事業の拡大に必要となる開発資金及び設備投資資金として運用するとともに、M&Aや資本提携を視野に入れて将来の企業価値を向上していくために必要となる投資に優先的に活用し、当社の競争力の向上に努めていく所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は小規模組織であり、当社の株主構成は主に個人投資家によって構成されております。そのため、当社株式の流通の活性化並びに適切な投資単位を維持することが、株主の増加及び適切な株価水準の維持に繋がっていくものと考えております。そのため、投資単位の引き下げは有用な施策のひとつと位置付けております。しかしながら、平成15年9月30日現在における具体的な施策については未定であります。今後、株価の推移を注視し、費用対効果、株主数及び株式の需要環境等を総合的に勘案し、市場環境や株式制度に関する諸制度等を見極めた上で慎重に検討していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、インターネットサーバを軸とした新規サービスの提供を積極的に実施していくことで売上の増加を図り、徹底的なコスト管理を実施していくことにより、売上高経常利益率30%を早期に実現することを目標としております。また、当社グループは、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持していくことが株主に対する利益還元を行っていくのに必須であると考えております。具体的な指標といたしましては、株主資本当期純利益率（ROE）10%の維持を目標としております。

また、当社グループはフリー・キャッシュ・フロー重視の経営活動を行っており、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内で適切な投資を実施していくことにより、安定かつ効率的な経営を継続し、さらなる企業価値の向上を目指していく方針であります。

(5) 中長期的経営戦略

当社グループは、顧客がインターネットをツールとして有効活用し、ビジネスの拡大や業務効率化を図ることができるサービスの提供を実施していくことにより、側面的に支援することで社会に貢献し、収益の拡大とともに企業価値の増大を目指していく所存であります。

当社グループは、今後も継続してインターネットサーバサービス事業を中心とした事業展開を図っていく方針であり、現在提供しているサービスの増強に加え、新形態のサービスの提供を順次実施し、5年以内に収益の望めるサービスを5種類程度展開していくことを目標に掲げ、研究開発活動を行っております。

また、当社の展開しているインターネットサーバサービス事業は新興事業の一つであり、事業環境の変化が著しい状況にあります。そのため、同事業の中で事業規模を拡大していくためには成長性のある企業との業務提携及び資本提携もしくは同業他社及びシナジー効果の見込める企業とのM&Aを検討していくことが必要であると判断しております。そのた

め、積極的に候補先と検討を重ね、企業価値の増大が図れる形での業務提携、資本提携及びM&Aを実行できるよう努めていく所存であります。

(6)会社の対処すべき課題

当社の属するインターネット業界につきましては、携帯電話やノートパソコン等のモバイル機器の普及に加え、ADSL、FTTH等のブロードバンド回線の普及により、今後もインターネットに関するサービスの市場規模は拡大していくものと想定しております。このような状況における、当社グループの対処すべき課題につきましては以下のとおりであります。

1. 人材の確保及び人材の育成

当社グループは平成15年9月30日現在、当社取締役4名、当社監査役3名、連結子会社であるASUSA Corporation及びASAUS PTY LIMITEDの役員2名（当社取締役との兼務者を除く。）、当社グループ従業員41名（臨時従業員を除く。）と組織が小さい状況にあります。そのため、今後の事業拡大に伴い、人員の増強が必要であると認識しており、必要に応じて積極的に人員の採用を実施していく方針であります。採用した人員の育成につきましては、定期的なマニュアルの見直し、社内講習の実施、外部研修等に取り組むことにより人材の育成に努めてまいります。

2. サービスの積極的展開

当社グループはインターネットサーバサービス事業を営んでおり、ホスティングサービス及びインターネットグループウェアサービスの提供を行っております。ホスティングサービスにつきましては、参入障壁が低く、多数の事業者が同種のサービスを提供しております。そのため、競争力の維持のため、サービスの継続的改良並びに価格の定期的見直しが必要であると考えております。また、インターネットグループウェアサービスにつきましても、事業者が増加傾向にあり、サービスの提供形態の拡充を含む継続的改良並びに価格の定期的見直しが必要であると考えております。

その中で当社は、ホスティングサービスにつきましては、平成15年11月1日より新サービスの提供を開始し、顧客セグメント別にサービスの明確化を図り、初心者から上級者の顧客まで幅広い顧客層に合わせることを可能といたしました。また、同日よりドメインの取得を目的とした顧客にターゲットを絞ったドメイン取得サイト「eドメインで.com」の運営を開始いたしました。インターネットグループウェア「HotBiz」につきましても9月4日に提供を開始した「HotBiz Ver. 4」に続く新バージョンの提供を当期中にリリースすることを目標として、開発を行っております。

3. マーケティング活動の拡大

当社グループの戦略は、顧客の満足するサービスの提供を目指し、直販による販売戦略を基本としておりました。しかしながら当社グループは、平成15年9月30日現在、自社で直接顧客を獲得する営業部門を有しておりません。そのため、顧客の獲得については、サービスの安定性や価格競争力によって構築される既存顧客との信頼関係に基づく紹介による一般顧客の新規増加や、雑誌媒体等における広告宣伝活動によるプル型営業及び特定のOEM供給先の販売増加により事業を拡大してまいりました。

今後は、さらなる事業規模拡大戦略の一環として、中堅・中小企業及び個人事業主をコア・ターゲットとした市場に向けて、積極的にマーケティング活動を行っていく所存であります。具体的な施策としては、費用対効果を注視した上で効率の良い広告宣伝活動を行っていくとともに顧客の要望をアンケートによって吸収し、また、顧客以外のわが国の経済環境や経営側のニーズを調査し、顧客のニーズに応えた既存サービスの改善や市場が要望する新サービスを随時提供することによって高成長を目指してまいります。

4. 海外戦略の本格的始動

当社グループは、平成15年9月30日現在、当社及び連結子会社であるASUSA Corporation、ASAUS PTY LIMITED（現在、開業準備中。）の3社によって構成されております。

連結子会社であるASUSA Corporationにおいては、米国にて安価なホスティングサービスを、ASAUS PTY LIMITEDにおいては、豪国においてホスティングサービス並びにネットワーク構築サービスの提供を行う予定であります。連結子会社各々で独立採算による本格的な事業展開を図っていくことにより、当社グループ全般の収益性の向上を目指していく方針であります。

(7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、株主に対する利益還元を継続的に行っていくため、グループ全体の成長を続けていくことを重要課題の一つとして認識しております。そのため、経営判断を迅速にし、経営の透明性を高めていくことが必要であると判断しております。その中で、取締役会は法令に定められた決議事項の決定やその他重要な経営に関する事項の決定を行って

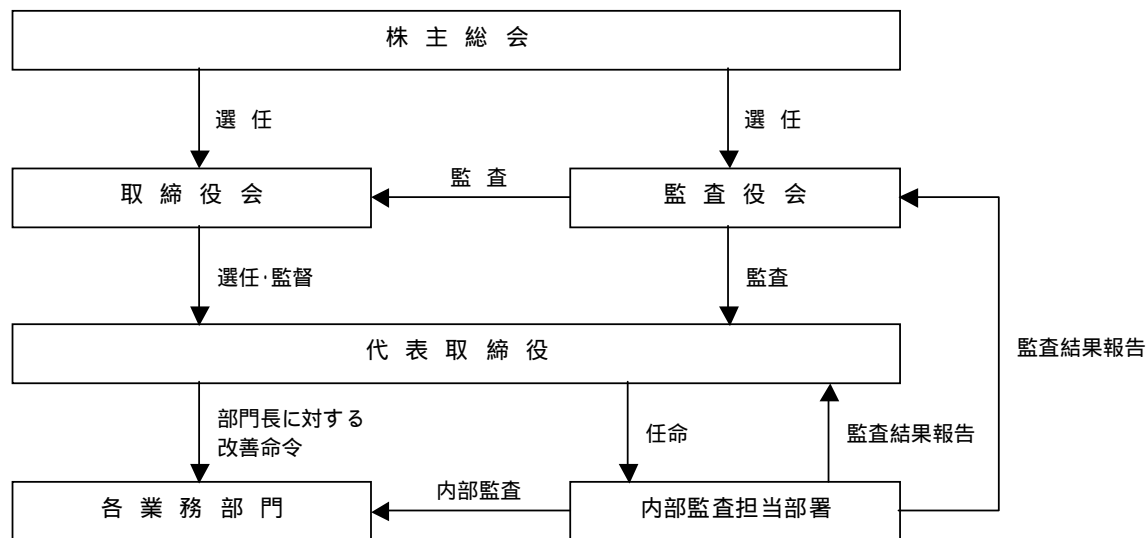
くとともに、代表取締役や他の取締役の職務執行について監督を行う機関と位置付けております。また、当社グループは監査役制度を採用しており、監査役会を開催しております。監査役会では代表取締役及び取締役の職務執行について監査を行う機関と位置付けております。今後においても、コーポレート・ガバナンス政策については、わが国の法制度や他国の事例等も勘案したうえで、グループ全体でコーポレート・ガバナンスの発展に努めていく所存であります。

また、当社グループでは経営の透明性を確保するために、特定の株主及び投資家に情報が集中しないように公平な開示を行い、株主及び投資家にとって有用な情報の提供を行うことを目的としてディスクロージャーポリシーを掲げております。ディスクロージャーポリシーに沿った開示を積極的かつ迅速に行っていくことにより、株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行うことが出来るように努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概要図は下記のとおりであります。



当社におけるコーポレート・ガバナンスシステムは、重要な業務執行に関する意思決定及び役員の業務執行に関する監督機関とする取締役会を月2回開催し、必要に応じて随時臨時取締役会を開催しております。取締役会には各取締役の他に監査役が常時1名以上出席しております。また、当社は、より戦略的な意思決定と迅速な業務活動を行うことを目的とした執行役員制度を導入しており、現在執行役員は2名選任しております。当社監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名を選任しており、取締役の業務執行の状況を監査するとともに会計監査を行っております。また、原則として3ヶ月に1回監査役会を開催しております。

当社における内部監査は、各部署の所管業務が法令、定款及び社内諸規程、諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運営されているか否かを調査し、その結果を代表取締役に報告するとともに適切な指導を行い、当社グループの財産の保全及び経営効率の向上に資することを目的として行っております。内部監査担当部署は代表取締役が任命した部署が担当するものであり、平成16年3月期における内部監査担当部署は経営企画室が担当し、経営企画室に対する内部監査はカスタマーサービス部が担当しております。内部監査の方法は、質問、書類もしくは実地監査を併用して行っております。監査の種類と内容は下記のとおりであります。

| 監査の種類 | 内容 |
|------------------|---------------------------------|
| 1. 組織及び制度監査 | 会社の組織及び諸制度の妥当性について監査を行う。 |
| 2. 業務監査 | 会社の諸業務の合法性、合理性及び能率性について監査を行う。 |
| 3. 会計監査 | 会計処理の正確性、合法性、合理性及び能率性について監査を行う。 |
| 4. 関係会社監査 | 関係会社の経営全般について監査を行う。 |
| 5. コンピュータ・システム監査 | 情報管理システムの信頼性、安定性及び効率性について監査を行う。 |

内部監査は、内部監査担当部署が作成する内部監査計画に基づいて行っております。内部監査の実施後、監査担当者は監査報告書を作成し、代表取締役に対し提出いたします。代表取締役は改善のための対策、措置等を講じる必要があると判断した場合は、被監査部門及び関係各部門の長に対して改善命令を出しております。改善命令を受けた被監査部門及

び関係各部門の長は、遅滞なく必要な対策、措置等を講じ、その実施状況について書面をもって代表取締役へ報告するものであります。また、その後の内部監査においても改善状況を重点的に確認することで問題の再発を防いでおります。

また、当社グループはコンプライアンスを強化する観点から2名の弁護士と顧問契約を締結しております。顧問弁護士は、当社グループの経営活動の合法性確認及び法律問題の発生時や経営上、法律に基づいた判断が必要となった際の確認・指導を随時行っております。

2. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社グループは平成15年9月30日現在、社外取締役はおりません。非常勤監査役及びその近親者との人的関係、資本的关系及び取引関係はありません。また、当社の非常勤監査役は当社グループの出身ではありません。

3. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1カ年）における実施状況

取締役会は全ての月において最低2回の開催を実施し、監査役会についても前期の実績として4回の開催を実施いたしました。また、内部監査につきましても経営企画室及びカスタマーサービス部によって予定通り実施いたしました。当社グループでは、コーポレート・ガバナンスを充実していくことは事業を営んでいく上で必要不可欠であると考えており、今後も社会情勢や経済情勢、企業環境の変化に的確かつ機動的に対応した経営組織作りを目指していく方針であります。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、当社役員及び株主等の関連当事者等との取引については、適法かつ適正な開示を実施するとともに、当該取引の妥当性が確保されることを前提としております。

平成15年9月30日現在、当社代表取締役である丸山治昭の実父である丸山良太郎氏から本社の土地について土地の賃借を、また、当社の代表取締役である丸山治昭の実兄である丸山徳廣氏の経営する有限会社丸山酸素工業所から事業所の賃借を受けております。契約価格については、2年に1度、不動産鑑定士による不動産鑑定評価を受け、その鑑定価格を参考にして賃料を定め、取締役会にて決議事項として承認したうえで決定しております。

特別記載事項

当社グループの当中間連結会計期間の概況を報告しておりますが、当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上あるいは当社グループを理解するうえで重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社グループの事業もしくは本株式への投資に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

1. 当社グループの事業内容について

(1) ホスティングサービスに対する売上依存について

現在、当社グループの売上高はホスティングサービスに係る売上高により大部分が構成されており、ホスティングサービスに係る売上高に対する依存度は平成15年9月中間期で97.9%、平成14年9月期で98.7%、平成15年3月期で98.4%となっております。今後はインターネットグループウェアサービスに係る売上高の増加や新サービスの提供により、ホスティングサービスに係る売上高に対する依存度は低下していくと思われま

す。しかしながら、当分の間、何らかの理由によりホスティングサービスを提供することができなくなった場合、競合他社に対する競争力を失った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

現在、当社グループが提供するインターネットグループウェアサービスについては一般的な法規制を除き具体的な法規制は受けておりませんが、ホスティングサービスについては、一般的な法規制以外に平成14年5月27日に施行された「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用を受けております。この法律は特定電気通信による情報の流通によって権利の侵害があった場合について、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示を請求する権利について定めた法律であります。同法は当社グループを含む特定電気通信役務提供者を免責するものではなく、同法の運用及びこれに対する対応いかんによっては、当社グループが法的責任を負われ、事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、諸外国においては、インターネットに係る法規制・ルール化が進行しつつあり、今後我が国においても法規制・ルールが明確になると思われます。今後、既存の法律を含めた改正、新たな法律の制定、何らかの自主規制が求められる可能性は否めなく、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは顧客からのサービス申込みの際に、当社グループのサービスを利用したサイトによる他人の著作権の無断使用、第三者への権利の侵害・誹謗・中傷、出会い系サイト等による犯罪に関わる事項、猥褻等公序良俗に反する情報の掲載、その他法律に違反する行為を禁止する旨を顧客に告知し同意していただいております。しかし、これらの同意にもかかわらず、当社グループのサービスを利用したサイトによる重大なトラブルが発生した場合、あるいは当社顧客と第三者との紛争に当社グループが巻き込まれた場合など、当社グループがトラブルの直接の当事者でなくても法的責任を負う可能性や企業イメージの悪化などにより当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 当社グループの事業体制について

(1) 小規模組織における管理体制について

当社グループは平成15年9月30日現在、当社取締役4名、当社監査役3名、連結子会社であるASUSA Corporation及びASAUS PTY LIMITEDの役員2名（当社取締役との兼務者を除く。）、当社グループ従業員41名（臨時従業員を除く。）と組織が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後事業拡大に応じて、人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実をはかる方針であります。当社グループの事業拡大や人員増加に対して適切かつ十分な組織的対応ができるかは不透明であり、これが不十分な場合には組織的効率が低下する可能性があります。

(2) 代表者への依存について

当社グループの創業者であり代表取締役の丸山治昭は、当社の経営方針や戦略の決定、新規サービスの企画立案、技術方面の事業推進に多大な影響力を有しております。このため当社グループは代表取締役に過度に依存しない経営体制を構築しつつありますが、何らかの理由で代表取締役が業務を継続できない事態が生じた場合、当社グループの事業に重大な

影響を与える可能性があります。

3. 当社グループの経営成績について

(1) 競合について

①ホスティングサービス

現在、ホスティングサービスについては大きな参入障壁がなく、多数の事業者が同種のサービスを提供しております。また、インターネット関連業界は変化の激しい業界であるため、今後も多数の事業者がこの分野に参入してくる可能性があります。当社グループは安定したサーバの提供、サービスの差別化、リーズナブルな価格により顧客獲得、サービスの継続利用の維持、価格競争力の維持に努めておりますが、既存の競合他社においては、当社グループに比べ資本力、マーケティング力、幅広い顧客基盤、より高い知名度を有する会社があり、これらの競合他社との競争やその他の競争による価格の下落等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

②インターネットグループウェアサービス

現在におけるグループウェアの提供は、ダウンロードによる販売やパッケージ販売によるソフトウェアの販売を通じて行われている（以下「ソフトウェア販売型」という。）のが主流であります。当社グループのインターネットグループウェアサービスの提供は、当社のサーバに開発したソフトウェアを組み込んでおり、顧客がインターネット網を通じて当社のサーバにアクセスすることによりソフトウェアの利用を行う形式を採用しております。インターネットグループウェアサービスは新規性が高く、当社グループは当該サービスのニーズは存在すると考えておりますが、一般的に認知されていないことや、当社グループが想定する需要が発生しない可能性があります。また、今後多数の事業者がインターネットグループウェアサービスを開始する可能性があり、当社グループのサービスが競合他社と十分に差別化できない可能性があります。さらに、事業者の増加によって価格競争が激化した場合、競争力を失う可能性があります。その結果、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 知的所有権について

当社グループは、独自開発のシステムやビジネスモデルに関して、特許権等を取得することができるものや取得すべきものについてはその取得を目指して対応していく方針であります。ホスティングサービスについては、公開の技術を基本としており、技術的・ビジネス的に特許等に該当しないと判断したため特許等の出願を行っておりません。

コンピュータやインターネットに関する特許については、米国を中心に技術やビジネスモデルの特許化が進み、特許に係る紛争も生じており、我が国においても出願件数は増加傾向にあります。当社グループは提供を行うすべてのサービス等を自社で開発することにより、他者から知的所有権等の侵害を主張されないよう努めてはおりますが、当社グループのサービスに採用されている仕組み等の全部又は一部が、今後成立する特許に抵触する可能性があることは否定できません。この様な場合には、法的な紛争が生じ、サービスの変更等を余儀なくされたり、ロイヤリティーの支払が発生することもあるため、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 新技術等への対応について

当社グループが提供を行っているホスティングサービス及びインターネットグループウェアサービスはインターネット関連の技術から成り立っております。インターネット関連の技術は、技術の進展が著しく、新技術、新サービスが次々と生み出されております。当社グループはホスティングサービス等のために必要となるサーバについて自社で構築しており、提供するサービス及びソフトウェアについても原則として自社で開発をしております。今後も新しいサービス等を自社で開発して提供していく方針であります。当社グループが想定しない新技術、新サービスの急速な普及等により、事業環境が大きく変化した場合、必ずしも迅速に対応できるとはいえず、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) システムダウンについて

当社グループのサービス提供は24時間365日年中無休で運営しなければならないため、障害の兆候が見受けられる場合、障害が発生した場合には自動的にポケットベル、携帯電話のメール等により監視要員、各部署の責任者に通知する体制を整えています。しかしながら、当社グループのサービスは通信ネットワークに依存しており、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、自社開発のサーバ・ソフトウェアに不具合が生じた場合等によりサービス提供が不可能となる可能性があります。ひとたび障害がおこり当社グループのサービスへの信頼性の低下を招くような場合には、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5)セキュリティについて

当社グループはハッカーやコンピュータウイルス等に備えるため、ネットワーク監視システム及びセキュリティシステムを構築しておりますが、外部からの不正な手段によるサーバ内の侵入などの犯罪や従業員の過誤等により顧客の個人情報等重要なデータが消去または不正に入手される可能性は否定できません。このような事態が発生した場合には損害賠償の請求を受ける可能性があり、また当社グループシステムの社会的な信用を失うことになり、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 今後の事業展開について

(1)顧客の維持について

当社グループの事業は、インターネットサーバサービス事業であり、その収益は顧客からの利用料によるものであります。そのため当社グループにとって新規顧客の獲得とともに、既存顧客の維持が重要なものであります。現在同事業における当社の主力サービスはホスティングサービスであり、「3. (1)競合について」に記載したとおり大きな参入障壁はなく、多数の事業者が同種のサービスを提供しております。従って、顧客が当社グループのサービスに満足が得られない場合や顧客の都合によって解約数が増加した場合、十分な新規顧客が獲得できない場合には当社グループが顧客を維持できない可能性があり、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループが提供するサービスの当期中における毎月月末現在のサービス利用件数及び有料オプションサービス利用件数の推移は以下のとおりであります。

(単位：件)

| | 平成15年4月 | 平成15年5月 | 平成15年6月 | 平成15年7月 | 平成15年8月 | 平成15年9月 |
|--------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| ホスティングサービス | 10,578 | 10,612 | 10,642 | 10,716 | 10,724 | 10,739 |
| インターネットグループウェアサービス | 222 | 230 | 230 | 234 | 241 | 247 |
| 有料オプションサービス | 1,255 | 1,259 | 1,310 | 1,364 | 1,417 | 1,484 |

(2)販売政策について

当社グループは、自社で直接顧客を獲得する営業部門を有しておりません。従来はサービスの安定性や価格競争力によって構築される既存顧客との信頼関係に基づいた紹介による一般顧客の新規増加や、特定の業務提携先の販売増加により事業を拡大してまいりました。引き続き優良な業務提携先を獲得することで事業の拡大をはかる方針であります。しかし、計画どおり優良な業務提携先等を獲得できる保証はありません。また、特定の業務提携先等の売上高が当社グループの売上高に占める比率が高くなった場合は、同業務提携先等の当社事業に係わる事業戦略・営業政策の変更等により当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、業務提携先等の販売方法等についてすべて管理することは困難であるため、業務提携先等の販売方法等によってはサービスを提供している当社グループの社会的信用が悪化し、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

(3)人材の確保について

当社グループはホスティングサービス等のために必要となるサーバについて自社で構築しております。また、提供するサービス及びソフトウェアについても原則として自社で開発をしております。したがって、顧客に対して充実したサービスを提供するためには優秀な開発要員が必要であると考えており、今後とも人材の獲得・教育に注力する方針であります。しかし、事業拡大に伴い当社グループが必要とする人材を安定的に確保できる保証はなく、その場合には当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

5. 関連当事者との取引

(1)関連当事者からの本社土地の賃借について

当社の代表取締役である丸山治昭の実父である丸山良太郎から本社の土地について土地賃借を受けています。その賃借条件については、賃借面積464.70㎡、月額支払賃料は241,000円であります。契約価格については、ユーエフジェイ信託銀行㈱の不動産鑑定士による鑑定価格を参考に決定しております。価格の更新については、2年に一度不動産鑑定士の価格を参考に金額を決定しております。

(2) 関連当事者からの事業所の賃借について

当社の代表取締役である丸山治昭の実兄である丸山徳廣の経営する有限会社丸山酸素工業所から事業所の賃借を受けています。その賃借条件については、賃借面積76.95㎡、月額支払賃料は202,000円であります。この事業所は、平成15年9月30日現在開発課により使用しており、契約価格については、ユーエフジェイ信託銀行㈱の不動産鑑定士による鑑定価格を参考に決定しております。価格の更新については、2年に一度不動産鑑定士の価格を参考にして金額を決定しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出が持ち直しの動きが見られてきたことや企業収益の改善を受け、景気に持ち直しの動きが見られております。また、株価につきましても10,000円台を維持するなど明るい兆しが見え始めている状況にあります。しかしながら、円高が進み、景気の回復の大きなポイントとなっている輸出業に対する不安や個人消費及び雇用情勢につきましては引き続き低迷していることから本格的な景気回復までは時間がかかるものと見られます。

そのような経済状況のもと、インターネット業界全体につきましては、携帯電話やノートパソコン等のモバイル機器の普及に加え、ADSL、FTTH等のブロードバンド回線の普及により、平成14年12月末日現在のインターネット利用者は6,942万人（「通信利用動向調査」総務省）と日本の総人口の過半数にまで浸透し、さらなる活況を迎えております。

ホスティングサービス業界につきましては、平成15年3月末日現在のJPドメイン数が500,000件を超え、中小企業においてもウェブサイトの構築を実施することが一般的になりつつあります。しかしながら総務省調査によるとネットワークを運営していくうえで、過半数の企業がセキュリティ対策の確立が困難であることやウイルス感染に不安を抱いていることを掲げているように、堅牢なセキュリティ対策を施しているホスティングサービス事業者の需要は一段と増加傾向にあります。

また、インターネットグループウェアサービス業界につきましても、インターネット技術を活用しているグループウェアの需要が増加しつつあり、特に自社でネットワーク構築を行っていくことが難しい従業員数100人以下の企業でインターネットグループウェアサービスの需要は一段と増加傾向にあります。

そのような状況における、当社グループのサービスごとの状況は下記のとおりであります。

(ホスティングサービス)

ホスティングサービスにつきましては、現行のサービスの増強につとめながら、平成15年4月14日より「セキュリティフィットオプションサービス」の提供を開始いたしました。その結果、当中間連結会計期間におけるホスティングサービス売上高は354,428千円と前年同期と比べ29,287千円（9.0%）の増収となりました。

(インターネットグループウェアサービス)

インターネットグループウェアサービスにつきましては、平成15年4月10日より携帯JAVAアプリ「HotBizスケジューラ機能」搭載を含む「HotBiz Ver. 3.2」の提供を開始し、平成15年9月4日より複数のHotBizを関連付けて利用できることを可能とした「親子関係機能」搭載を含む「HotBiz Ver. 4.0」の提供を開始いたしました。その結果、当中間連結会計期間におけるインターネットグループウェアサービス売上高は7,561千円と3,320千円（78.3%）の増収となりました。

当連結会計年度は当社グループにとって事業規模拡大に向けての準備期間として重要な時期であると認識しております。そのような認識の下、新技術・新サービスの提供を行っていくために必要となる技術者の補強及び顧客に対してサポート業務を行っていくカスタマーサービス要員の補強を中心として、当中間連結会計期間中において12名の人員を採用いたしました。また、積極的なマーケティング活動の結果、広告宣伝費が前年同期と比べ6,673千円増加いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は361,990千円と前年同期と比べ32,607千円（9.9%）の増収となり、営業利益は92,179千円と前年同期と比べ1,930千円（ $\Delta 2.1\%$ ）の減益、経常利益は90,438千円と前年同期と比べ2,843千円（ $\Delta 3.0\%$ ）の減益となりました。また、中間純利益につきましては、法人税等の還付税額が5,079千円計上されたことから54,454千円と前年同期と比べ3,881千円（7.7%）の増益となり、当中間連結会計期間は、前年同期と比べ増収増益の結果となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間の資産、負債及び資本の状況

当社グループの当中間連結会計期間末における資産は、配当金の支払及び自己株式の取得による現金の減少により、総資産が27,022千円減少いたしました。負債は、半年払及び一年払の顧客の増加に伴い前受金は増加いたしました。未払法人税が減少したことから、2,433千円減少いたしました。また、資本につきましては、利益の計上により利益剰余金が増加いたしました。自己株式が増加したことから、24,589千円減少いたしました。この結果、当中間連結会計期間末における株主資本比率は、前期末比0.3ポイント減少し80.7%となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が89,630千円となりましたが、投資有価証券の取得及び自己株式の取得による支出、法人税及び配当金の支払により、前連結会計年度末と比べ64,304千円（△9.8%）減少し、当中間連結会計期間末には590,886千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、74,997千円と前年同期に比べ211千円（△0.3%）の減少となり、ほぼ横ばいの結果となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、59,089千円と前年同期に比べ31,138千円（△34.5%）の減少となりました。主たる要因としては、前年同期と比較して大きな設備投資の需要がなかったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、77,403千円と前年同期と比べ減少に転じました。これは配当金の支払を実施したことや自己株式の取得を実施したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|------------------|-----------|---------|-----------|
| 株主資本比率（%） | 78.7 | 81.0 | 80.7 |
| 時価ベースの株主資本比率（%） | — | 112.7 | 171.1 |
| 債務償還年数（年） | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | — | — | — |

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

- ・株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数を乗じて算定しております。
- ・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い
利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 前中間連結会計期間における時価ベースの株主資本比率につきましては、当時、非上場・非登録でありましたので記載しておりません。

3. 前中間連結会計期間、前連結会計年度及び当中間連結会計期間においては無借金経営であるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 当連結会計年度の見通し

当社グループは、インターネット上で顧客が必要とするサービスを開発し、インターネットサーバを通じてサービスの提供を行うインターネットサーバサービス事業を展開しております。今後も顧客がより満足していただけるサービスを開発し、中堅・中小企業並びに個人事業主をメインとした顧客に対し、ビジネスの拡大・業務効率化を図れる高度なサービスを安価にて提供を行っていくことにより、活力ある発展と社会還元を図っていく方針であります。

ホスティングサービスにつきましては、平成15年11月1日より新サービスの提供を開始いたしました。今後も積極的にアプリケーションの自社開発を積極的に行い、サービスの改良に努めていくことにより他社との優位性を保ってまいりま

す。また、販売面につきましても、積極的なマーケティング活動を行うことにより売上増強を目指していく方針であります。

インターネットグループウェアサービスにつきましても、平成15年11月4日より「HotBizライト」のサービス増強を実施いたしました。今後も引き続きサービスの向上や新機能の搭載等によって、マーケットシェアを拡大するとともに、顧客満足度の向上を図っていく方針であります。また、販売面につきましても、積極的なマーケティング活動やセミナー活動等を通じて売上増強を目指していく方針であります。

また、当社は平成15年10月14日に当中間連結会計期間において、ホスティングサービス及びインターネットグループウェアサービスの顧客推移が当初の予想よりも好調に推移し、第2四半期において、前年同期を上回る売上高、経常利益及び中間純利益を計上したことから、平成15年5月8日の決算発表時に公表いたしました平成16年3月期中間（連結・単体）業績予想の修正を実施いたしました。

なお、通期業績予想（連結・単体）につきましては、変動著しいインターネット業界においては不確定要素が多いことから、平成15年5月8日に発表いたしましたとおり、通期連結業績見通しは、売上高800百万円、経常利益220百万円、当期純利益118百万円を予定し、通期単体業績見通しは、売上高800百万円、経常利益219百万円、当期純利益117百万円の予定に変更はありません。

（注）本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。

したがいは、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることもご承知おきください。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日) | |
|---------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 474,782 | | 590,886 | | 655,191 | |
| 2. 売掛金 | | 1,059 | | 1,089 | | 3,975 | |
| 3. たな卸資産 | | 453 | | 340 | | 453 | |
| 4. その他 | | 12,352 | | 12,567 | | 7,961 | |
| 貸倒引当金 | | △1 | | — | | — | |
| 流動資産合計 | | 488,647 | 58.1 | 604,883 | 60.6 | 667,581 | 65.1 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | ※1 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 126,621 | | 121,814 | | 120,813 | |
| (2) その他 | | 71,350 | | 72,525 | | 74,593 | |
| 有形固定資産合計 | | 197,971 | 23.5 | 194,339 | 19.5 | 195,406 | 19.1 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 借地権 | | 88,106 | | 88,106 | | 88,106 | |
| (2) ソフトウェア | | 62,445 | | 73,948 | | 71,184 | |
| (3) その他 | | 1,107 | | 2,826 | | 1,107 | |
| 無形固定資産合計 | | 151,659 | 18.0 | 164,881 | 16.5 | 160,398 | 15.6 |
| 3. 投資その他の資産 | | 3,391 | 0.4 | 33,966 | 3.4 | 1,708 | 0.2 |
| 固定資産合計 | | 353,021 | 41.9 | 393,188 | 39.4 | 357,513 | 34.9 |
| 資産合計 | | 841,669 | 100.0 | 998,071 | 100.0 | 1,025,094 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 4,238 | | 5,254 | | 9,057 | |
| 2. 未払法人税等 | | 41,664 | | 39,320 | | 53,458 | |
| 3. 前受金 | | 105,179 | | 124,874 | | 102,054 | |
| 4. その他 | | 28,113 | | 23,162 | | 30,475 | |
| 流動負債合計 | | 179,194 | 21.3 | 192,612 | 19.3 | 195,045 | 19.0 |
| 負債合計 | | 179,194 | 21.3 | 192,612 | 19.3 | 195,045 | 19.0 |
| (少数株主持分) | | — | — | — | — | — | — |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I 資本金 | | 272,500 | 32.4 | 319,250 | 32.0 | 319,250 | 31.1 |
| II 資本剰余金 | | 187,500 | 22.3 | 257,000 | 25.7 | 257,000 | 25.1 |
| III 利益剰余金 | | 201,279 | 23.9 | 274,354 | 27.5 | 252,900 | 24.7 |
| IV 為替換算調整勘定 | | 1,195 | 0.1 | △345 | △0.0 | 898 | 0.1 |
| V 自己株式 | | — | — | △44,799 | △4.5 | — | — |
| 資本合計 | | 662,474 | 78.7 | 805,459 | 80.7 | 830,049 | 81.0 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 841,669 | 100.0 | 998,071 | 100.0 | 1,025,094 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | | |
|----------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|---------|---------|------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | ※1 | | 329,383 | 100.0 | | 361,990 | 100.0 | 682,525 | 100.0 | |
| II 売上原価 | | | 86,154 | 26.2 | | 93,704 | 25.9 | 174,029 | 25.5 | |
| 売上総利益 | | | 243,228 | 73.8 | | 268,285 | 74.1 | 508,495 | 74.5 | |
| III 販売費及び一般管理 費 | | | 149,119 | 45.2 | | 176,106 | 48.6 | 297,943 | 43.7 | |
| 営業利益 | | | 94,109 | 28.6 | | 92,179 | 25.5 | 210,551 | 30.8 | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | | 106 | | | 60 | | 256 | | |
| 2. 為替差益 | | | 47 | | | — | | — | | |
| 3. 賃貸不動産収入 | | | 60 | | | 60 | | 120 | | |
| 4. その他 | | | 73 | 288 | 0.1 | 88 | 209 | 0.0 | 259 | 636 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1. 新株発行費 | | 1,115 | | | — | | 10,820 | | | |
| 2. 為替差損 | | — | | | 1,557 | | 387 | | | |
| 3. 株式上場費用 | | — | | | — | | 13,189 | | | |
| 4. 自己株式関連費用 | | — | 1,115 | 0.4 | 393 | 1,950 | 0.5 | — | 24,397 | 3.5 |
| 経常利益 | | | 93,282 | 28.3 | | 90,438 | 25.0 | | 186,790 | 27.4 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | ※2 | — | — | — | — | — | — | 1,358 | 1,358 | 0.2 |
| VI 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | ※3 | 170 | | | 508 | | 293 | | | |
| 2. 会員権解約損 | | — | 170 | 0.0 | 300 | 808 | 0.2 | — | 293 | 0.1 |
| 税金等調整前中間 (当期) 純利益 | | | 93,111 | 28.3 | | 89,630 | 24.8 | | 187,854 | 27.5 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 41,670 | | | 39,325 | | 85,746 | | | |
| 法人税等還付税額 | | — | | | 5,079 | | — | | | |
| 法人税等調整額 | | 869 | 42,539 | 12.9 | 929 | 35,176 | 9.8 | △85 | 85,661 | 12.5 |
| 中間 (当期) 純利 益 | | | 50,572 | 15.4 | | 54,454 | 15.0 | | 102,193 | 15.0 |

(3) 中間連結剰余金計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | |
|---------------------------|----------|--|---------|--|---------|---|---------|
| | | 金額 (千円) | | 金額 (千円) | | 金額 (千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | | | 257,000 | | |
| 資本準備金期首残高 | | 110,000 | 110,000 | | | 110,000 | 110,000 |
| II 資本剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1. 増資による新株の発行 | | 77,500 | 77,500 | — | — | 147,000 | 147,000 |
| III 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高 | | | 187,500 | | 257,000 | | 257,000 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | | | 252,900 | | |
| 連結剰余金期首残高 | | 150,706 | 150,706 | | | 150,706 | 150,706 |
| II 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1. 中間 (当期) 純利益 | | 50,572 | 50,572 | 54,454 | 54,454 | 102,193 | 102,193 |
| III 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1. 配当金 | | — | — | 33,000 | 33,000 | — | — |
| III 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高 | | | 201,279 | | 274,354 | | 252,900 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 |
|--------------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | | (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
| | | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・ フロー | | | | |
| 税金等調整前中間 (当 期) 純利益 | | 93,111 | 89,630 | 187,854 |
| 減価償却費 | | 19,260 | 22,748 | 43,518 |
| 貸倒引当金の減少額 | | △3 | — | △4 |
| 受取利息 | | △106 | △60 | △256 |
| 為替差損益 | | △7 | 1,539 | 456 |
| 自己株式関連費用 | | — | 393 | — |
| 新株発行費 | | 1,115 | — | 10,820 |
| 固定資産売却益 | | — | — | △1,358 |
| 固定資産除却損 | | 170 | 508 | 293 |
| 会員権解約損 | | — | 300 | — |
| 売上債権の増減額 | | 1,017 | 2,885 | △1,897 |
| たな卸資産の増減額 | | △113 | 113 | △113 |
| 前渡金の増減額 | | 4,231 | △372 | 5,250 |
| 前払費用の増加額 | | △4,378 | △4,033 | △1,124 |
| 仕入債務の増減額 | | △422 | △3,803 | 4,396 |
| 未払金の増減額 | | 5,982 | △6,496 | 4,918 |
| 未払費用の増減額 | | △9,661 | 428 | △10,986 |
| 未払消費税等の増減額 | | △625 | △3,486 | 4,006 |
| 前受金の増加額 | | 18,323 | 22,820 | 15,198 |
| その他 | | △1,314 | 190 | 1,358 |
| 小計 | | 126,578 | 123,305 | 262,330 |
| 利息の受取額 | | 108 | 60 | 257 |
| 法人税等の支払額 | | △51,603 | △53,448 | △83,659 |
| 法人税等の選付額 | | 124 | 5,079 | 122 |
| 営業活動によるキャッシ ュ・フロー | | 75,208 | 74,997 | 179,051 |
| II 投資活動によるキャッシュ・ フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得によ る支出 | | △73,276 | △12,796 | △85,997 |
| 無形固定資産の取得によ る支出 | | △16,951 | △13,893 | △33,494 |
| 投資有価証券の取得によ る支出 | | — | △32,400 | — |
| 投資活動によるキャッシ ュ・フロー | | △90,228 | △59,089 | △119,492 |
| III 財務活動によるキャッシュ・ フロー | | | | |
| 株式の発行による収入 | | 153,884 | — | 260,429 |
| 自己株式の取得による支 出 | | — | △45,192 | — |
| 株式の発行による収入 | | 153,884 | — | 260,429 |
| 配当金の支払額 | | — | △32,211 | — |
| 財務活動によるキャッシ ュ・フロー | | 153,884 | △77,403 | 260,429 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額 | | △1,133 | △2,808 | △1,850 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | | 137,730 | △64,304 | 318,139 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残 高 | | 337,052 | 655,191 | 337,052 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期 末 (期末) 残高 | | 474,782 | 590,886 | 655,191 |
| | | | | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|----------------------------|---|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | 子会社はASUSA Corporationの1社であり当該子会社は連結されております。 | 子会社はASUSA Corporation及びASAUS PTY LIMITEDの2社であり、当該子会社は全て連結されております。 なお、ASAUS PTY LIMITEDについては、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。 | 子会社はASUSA Corporationの1社であり当該子会社は連結されております。 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 | 同左 | 同左 |
| 3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | 連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。 | 同左 | 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ————— ②たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～20年 ② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 ————— | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ————— | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ————— ②たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|----|--|---|---|
| | <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間連結会計期間においては該当がないため計上しておりません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p> | <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度においては該当がないため計上しておりません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|---|---|---|
| | <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>②自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が適用されることとなったことに伴い、同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>③1株当たり情報</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が適用されることとなったことに伴い、同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> |
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 同左 |

追加情報

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|--|---|---|
| <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p style="text-align: center;">—</p> | <p style="text-align: center;">—</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成15年3月31日) |
|--------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 93,562千円 | ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 113,090千円 | ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 101,785千円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|------|--------|------|--------|----|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|--|-------|----------|------|--------|------|--------|----|-------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|--|-------|----------|------|--------|------|--------|----|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|
| <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>11,010千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>30,774</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>37,530</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>5,790</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>9,093</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>14,712</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,627</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>6,344</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損は、建物153千円、 工具器具備品16千円であります。</p> | 広告宣伝費 | 11,010千円 | 役員報酬 | 30,774 | 給与手当 | 37,530 | 賞与 | 5,790 | 福利厚生費 | 9,093 | 支払手数料 | 14,712 | 減価償却費 | 8,627 | 研究開発費 | 6,344 | <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>17,683千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>30,305</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>50,731</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>7,991</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>12,414</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>23,781</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,551</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,300</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損は、構築物152千円、 工具器具備品355千円であります。</p> | 広告宣伝費 | 17,683千円 | 役員報酬 | 30,305 | 給与手当 | 50,731 | 賞与 | 7,991 | 福利厚生費 | 12,414 | 支払手数料 | 23,781 | 減価償却費 | 9,551 | 研究開発費 | 4,300 | <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>26,163千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>59,298</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>79,224</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>11,789</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>18,491</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>29,636</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>18,506</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>10,180</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益は、車両運搬具 1,358千円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損は、建物153千円、 工具器具備品140千円であります。</p> | 広告宣伝費 | 26,163千円 | 役員報酬 | 59,298 | 給与手当 | 79,224 | 賞与 | 11,789 | 福利厚生費 | 18,491 | 支払手数料 | 29,636 | 減価償却費 | 18,506 | 研究開発費 | 10,180 |
| 広告宣伝費 | 11,010千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 30,774 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 37,530 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 5,790 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 9,093 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 14,712 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 8,627 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 6,344 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 17,683千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 30,305 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 50,731 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 7,991 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 12,414 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 23,781 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 9,551 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 4,300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 26,163千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 59,298 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 79,224 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 11,789 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 18,491 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 29,636 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 18,506 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 10,180 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 474,782千円 現金及び現金同等物 474,782千円 | 現金及び預金勘定 590,886千円 現金及び現金同等物 590,886千円 | 現金及び預金勘定 655,191千円 現金及び現金同等物 655,191千円 |

(リース取引関係)

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

当社グループは有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

| | 中間連結貸借対照表計上額（千円） |
|------------------|------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 32,400 |

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

当社グループは有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）、当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）及び前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当社グループの事業内容は、インターネットサーバサービス事業のみのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | | | | |
|---|--|--|-----------|-------------|------------|------------|--|---|
| <p>1株当たり純資産額 66,247.46円 1株当たり中間純利益 5,545.85円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間期中において新株引受権の残高がありましたが、当社株式が非上場・非登録であり中間期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>また、平成14年9月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、次のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>120,588.47円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>20,720.02円</td> </tr> </tbody> </table> | 前連結会計年度 | | 1株当たり純資産額 | 120,588.47円 | 1株当たり当期純利益 | 20,720.02円 | <p>1株当たり純資産額 75,452.90円 1株当たり中間純利益 4,996.27円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> | <p>1株当たり純資産額 75,459.02円 1株当たり当期純利益 10,508.33円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期中において新株引受権の残高がありましたが、当社株式が非上場・非登録であり中間期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また、平成14年9月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、次のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 120,588.47円 1株当たり当期純利益 20,720.02円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度において新株引受権の残高がありますが、当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p> |
| 前連結会計年度 | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 | 120,588.47円 | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益 | 20,720.02円 | | | | | | | |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---|---|--|---|
| 中間(当期)純利益(千円) | 50,572 | 54,454 | 102,193 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 50,572 | 54,454 | 102,193 |
| 期中平均株式数(株) | 9,119 | 10,899 | 9,725 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | <p>平成12年3月24日発行第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権(新株引受権の数3,100株・行使価格50,000円)</p> <p>なお、当該新株引受権は平成14年4月26日付で行使されております。</p> | ————— | <p>平成12年3月24日発行第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権(新株引受権の数3,100株・行使価格50,000円)</p> <p>なお、当該新株引受権は平成14年4月26日付で行使されております。</p> |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

<参考資料>

1. 当中間連結会計期間における各四半期の経営成績及び各四半期末における財政状態の推移（連結）

（単位：百万円）

| | 平成16年3月期 第1四半期 | 平成16年3月期 第2四半期 |
|--------|-------------------|-------------------|
| 売上高 | 181 | 180 |
| 営業利益 | 37 | 54 |
| 経常利益 | 37 | 52 |
| 四半期純利益 | 25 | 28 |
| 総資産 | 1,018 | 998 |
| 株主資本 | 822 | 805 |